

## 運用実績

基準価額

47,737円

前月末比

▲444円

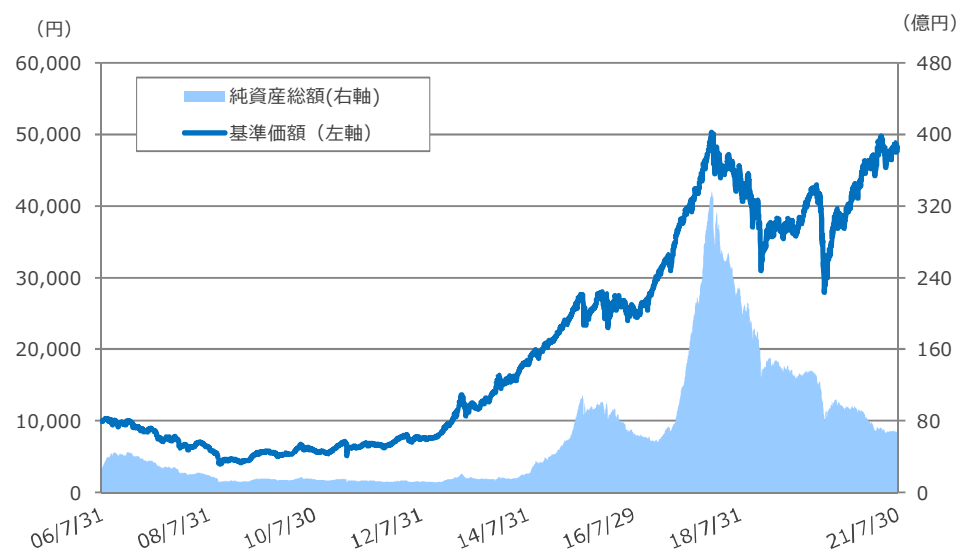
純資産総額

6,685百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2006年7月31日

## 基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 資産構成 (単位：百万円)

| 本ファンド   | 金額    | 比率    |
|---------|-------|-------|
| マザーファンド | 6,661 | 99.7% |
| 現金等     | 24    | 0.3%  |

| マザーファンド | 金額     | 比率    |
|---------|--------|-------|
| 国内株式    | 42,488 | 97.5% |
| 現金等     | 1,092  | 2.5%  |

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。  
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

|      | 設定来     | 1カ月    | 3カ月   | 6カ月   | 1年     | 3年    | 5年     |
|------|---------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|
| ファンド | 377.37% | -0.92% | 1.17% | 5.62% | 29.52% | 6.25% | 83.51% |

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

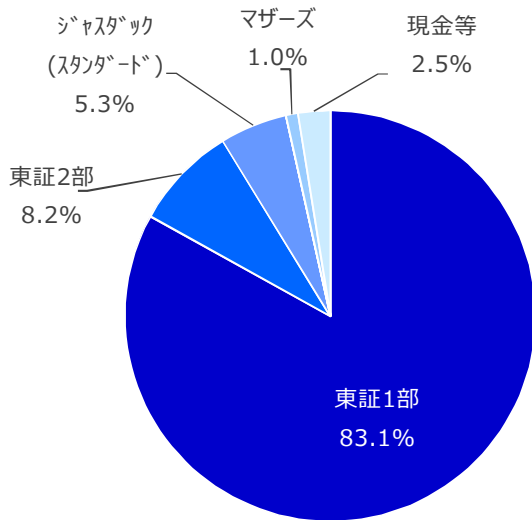
## 収益分配金 (税引前) 推移

| 決算期 | 第11期      | 第12期      | 第13期      | 第14期      | 第15期      | 設定来累計 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 決算日 | 2017/7/24 | 2018/7/23 | 2019/7/22 | 2020/7/22 | 2021/7/26 |       |
| 分配金 | 0円        | 0円        | 0円        | 0円        | 0円        | 0円    |

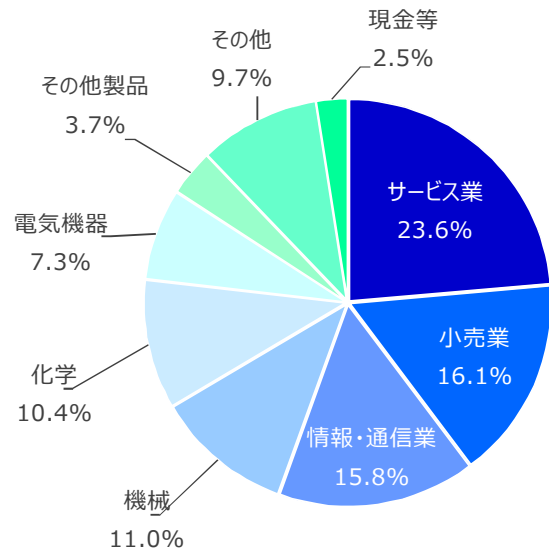
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

|    | 証券コード | 銘柄名              | 市場区分 | 業種     | 比率   |
|----|-------|------------------|------|--------|------|
| 1  | 4980  | デクセリアルズ          | 東証1部 | 化学     | 3.9% |
| 2  | 2491  | バリューコマース         | 東証1部 | サービス業  | 3.8% |
| 3  | 7839  | SHOEI            | 東証1部 | その他製品  | 3.7% |
| 4  | 4298  | プロトコーポレーション      | 東証1部 | 情報・通信業 | 3.7% |
| 5  | 3191  | ジョイフル本田          | 東証1部 | 小売業    | 3.6% |
| 6  | 2695  | くら寿司             | 東証1部 | 小売業    | 3.4% |
| 7  | 4368  | 扶桑化学工業           | 東証1部 | 化学     | 3.4% |
| 8  | 6670  | MCJ              | 東証2部 | 電気機器   | 3.4% |
| 9  | 2317  | システナ             | 東証1部 | 情報・通信業 | 3.3% |
| 10 | 4290  | プレステージ・インターナショナル | 東証1部 | サービス業  | 3.2% |

組入銘柄数

55銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

### 当月の市場動向

7月の国内株式市場は、下落しました。前半は、世界の景気回復の鈍化懸念が台頭したことや、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大を嫌気して下落しました。中旬は、米株高などを好感して一時反発したものの、新型コロナ禍の影響で内需回復の遅れを懸念した売りなどから調整が進みました。月末にかけても、主要企業の決算発表を控えて様子見姿勢が強まったことや中国株安を受け、上値の重い展開が続きました。特に、中国当局によるネット企業への規制強化が嫌気されたソフトバンクグループなどが大きく下落し、日経平均株価の下げ幅を拡大させました。

業種別では、海運業、保険業、水産・農林業などが上昇した一方、その他製品、医薬品、鉱業などが大きく下落しました。

指数の動きは、日経平均株価▲5.2%、TOPIX▲2.2%、日経ジャスダック平均株価▲1.1%、東証マザーズ指数▲10.1%となりました。

### 企業調査概況

7月1日に日本銀行が発表した「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、景気の先行きを示す指標として最も重要視されている大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」－「悪い」）はプラス14と、9ポイントの改善となりました。これは2018年12月以来の高水準です。大企業・製造業の先行き判断DIも、プラス13と1ポイント悪化したものの、高水準を維持しています。海外の景気回復や、円安基調にあることなどで、景気は上向きにあることが確認できました。コロナ禍の影響を強く受けている内需関連が多い大企業・非製造業は、プラス1と低水準ながら2ポイントの改善となりました。内需関連と外需関連では差は大きいものの、総じて上向きにあると言えます。

同時に発表されている2021年度の設備投資計画も全規模合計（ソフトウェア・研究開発を含む）で前年度比+9.3%増と、前回3月調査の+2.3%増から大きく増額されています。中でもソフトウェア投資額は同+14.7%増と同様に前回調査の+6.0%増から増額されて高い伸びとなりました。企業が前向きに投資を行うスタンスに転じており、特にDX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けた投資を積極化しているさまが見て取れます。

実際に、私たちが日々行っている個別直接面談調査の中でも、“withコロナ”または“afterコロナ”を見据えた動きは活発化していることが確認できています。とりわけ、DX化のためのIT投資を進めたり、採用についても中途、新卒ともに積極化したりする動きが鮮明です。足元では、コロナ禍がまだ続いているが、企業の先を見た動きと、それがもたらす中長期的な成長力の底上げに注目しています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 組入銘柄のご紹介

### 組入銘柄のご紹介

#### ～ヒラノテクシード（6245）～

今月は、最先端製品の製造工程で使われる各種装置を開発・製造する「ヒラノテクシード」をご紹介します。同社が手掛ける装置は、フィルムやガラスといった基材に他の材料を塗布・成膜する工程で使われています。例えば、スマートフォンの内側には電流を通すフィルムや光の反射を抑えるフィルムなどが幾層にも重なっていますが、このような機能をフィルムに持たせるのが塗布・成膜の工程です。同社の強みは1935年の創業以来蓄積してきた“熱と風の技術”（基材や薬液の特性に応じた乾燥）と“塗布とライン制御の技術”（薄く均一な塗布と精度の高い基材の制御）であり、これを中核技術として各種装置を開発しています。

近年の業績のけん引役となっているのは、リチウムイオン電池の製造工程で使われる塗工機です。具体的にはアルミ箔や銅箔といった基材に、高速かつ高精度で材料を塗布して電極を作る機械になります。リチウムイオン電池はパソコンやスマートフォンといった電子機器にとどまらず、電気自動車やハイブリッドカーにも搭載されるようになり、世界中で生産工場が立ち上がっています。リチウムイオン電池の黎明期から、その製造現場を支える同社の装置に対する需要は強く、塗工機の受注高・受注残高は2021年3月期にその水準を大きく切り上げています。

同社の高い技術水準を支えているのが、1973年に設立された研究開発施設「テクニカム」です。同施設は顧客との技術交流の場であり、生産機と同規模のテスト設備を活用して、さまざまな基材と材料の組み合わせ、ミクロン（1,000分の1ミリメートル）単位の厚さの塗布・成膜に日頃から挑戦しています。その挑戦が新たな市場を開拓し、同社のさらなる成長の原動力になっています。

### 組入銘柄のご紹介

#### ～リソー教育（4714）～

今月は、個別指導塾『TOMAS』を軸に、幅広い学習指導サービスを展開することで成長を続ける「リソー教育」をご紹介します。同社が創業したのは1985年ですが、当時は集団塾が全盛の時代でした。その中で、岩佐現会長は少子化時代の到来を見越し、子供の数が減るほどに一人にかかる教育投資は手厚くなるという仮説の元、進学個別指導システムを構築してきました。その後、個別指導塾の市場規模は学習塾市場全体の約半分を占めるまでに拡大しましたが、一口に個別指導といっても1対2、1対3といった指導形態のものや、補習を中心とした塾が大半を占める中で、同社は「完全1対1」を追求し続け、質の高いサービスを磨き上げてきました。そのこだわりは、進学実績にも表れています。生徒・児童一人ひとりの現状の学力から個人別「合格逆算カリキュラム」を作成したうえで、講師が目の前の生徒一人に100%集中して指導することで、個別指導業界での合格実績はナンバーワンとなっています。

新型コロナウイルスの感染拡大以降、多くの学習塾がオンライン授業への対応に舵を切る中、同社はサービスの質を確保することを重視し、対面授業にこだわり続けました。その一方で、手指消毒やマスク着用はもちろん、生徒・児童と講師とを仕切るビニールカーテンを全ブースに設置するなど、同業他社には例のない独自の徹底した感染防止策をいち早く講じて、生徒・児童が安心して通塾できる環境づくりに注力してきました。この戦略が的中し、感染リスクの観点から集団指導塾よりも個別指導塾を選択する人が増える中で、その中でも安心感の高い同社に対する申込が増えている状況です。また、二転三転する大学入試改革に対する不透明感という観点からも、小学校・中学校受験のニーズは高まる傾向にあり、その中で当社は独自の個別指導サービスを磨き続けることで、今後も成長をめざします。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

|         |   |
|---------|---|
| 価格変動リスク | 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |
| 流動性リスク  | 株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 |
| 信用リスク   | 投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。                 |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

## お申込みメモ

|                           |   |
|---------------------------|---|
| 購入単位                      | 1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。(当初元本1口 = 10,000円)  |
| 購入価額                      | 購入申込受付日の基準価額となります。  |
| 購入代金                      | 原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。   |
| 換金単位                      | 最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。   |
| 換金価額                      | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。<br>換金手数料はかかりません。   |
| 換金代金                      | 換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。  |
| 申込締切時間                    | 原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。<br>※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。   |
| 換金制限                      | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。  |
| 購入・換金<br>申込受付の中止<br>及び取消し | 金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。   |
| 信託期間                      | 無期限（設定日：2006年7月31日）   |
| 繰上償還                      | 受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。   |
| 決算日                       | 毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）  |
| 収益分配                      | 年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。  |
| 課税関係                      | 課税上は株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。<br>配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。<br>※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。 |

## 本資料のご留意点

- 本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

|         |   |
|---------|---|
| 購入時手数料  | 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。                                       |

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|                  |   |
|------------------|---|
| 運用管理費用<br>（信託報酬） | ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。<br>信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときにファンドから支払われます。<br>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 |
| その他の費用<br>及び手数料  | ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。                          |

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

|      |  |
|------|--|
| 委託会社 | SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）<br>金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 |
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）   |
| 販売会社 | ※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）  |

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

| 金融商品取引業者名    |          | 登録番号                 | 加入協会    |                     |                     |                            |
|--------------|----------|----------------------|---------|---------------------|---------------------|----------------------------|
|              |          |                      | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 |
| 株式会社SBI証券    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商) 第44号  | ○       | ○                   |                     | ○                          |
| 楽天証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商) 第195号 | ○       | ○                   | ○                   | ○                          |
| イーチ・エス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商) 第35号  | ○       |                     |                     |                            |
| 三田証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商) 第175号 | ○       |                     |                     |                            |
| マネックス証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商) 第165号 | ○       | ○                   | ○                   | ○                          |
| むさし証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商) 第105号 | ○       |                     |                     | ○                          |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商) 第61号  | ○       | ○                   | ○                   |                            |
| 日産証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商) 第131号 | ○       | ○                   |                     |                            |
| 東海東京証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 東海財務局長<br>(金商) 第140号 | ○       | ○                   |                     | ○                          |
| 十六TT証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 東海財務局長<br>(金商) 第188号 | ○       |                     |                     |                            |

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。